

2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingssystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 毅

TEL 03-5501-4400

定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,143	8.9	345	51.3	345	48.6	224	57.6
2020年12月期	2,887	26.1	228	112.3	232	115.6	142	

(注) 包括利益 2021年12月期 234百万円 (53.3%) 2020年12月期 152百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	35.20		11.4	2.7	11.0
2020年12月期	22.30		7.5	2.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	16,023	2,095	12.5	318.60
2020年12月期	9,997	2,016	19.4	303.64

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,003百万円 2020年12月期 1,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	6,331	86	155	14,732
2020年12月期	1,895	25	81	8,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		8.75	8.75	55	39.2	2.9
2021年12月期		0.00		10.00	10.00	62	28.4	3.2
2022年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00		26.2	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,456	10.0	384	11.3	384	11.3	239	7.1	38.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	6,564,400 株	2020年12月期	6,564,400 株
期末自己株式数	2021年12月期	274,982 株	2020年12月期	190,082 株
期中平均株式数	2021年12月期	6,365,175 株	2020年12月期	6,374,318 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,729	2.5	211	29.9	210	27.4	146	57.6
2020年12月期	2,661	32.3	162	23.1	165	25.6	92	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	23.02	
2020年12月期	14.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年12月期	11,061		1,839		16.6	292.49		
2020年12月期	4,936		1,848		37.5	290.05		

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,839百万円 2020年12月期 1,848百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,859	4.8	257	22.6	175	19.6	27.52

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意点については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が断続的に発出され経済活動の停滞が長期化しましたが、ワクチン接種の普及とともに新規感染者が大幅に減少し経済活動に持ち直しの動きも見られました。しかし、新たな変異株が出現するなど、依然として収束の見通しが立たず、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド需要の回復は当面、見込めない状況が続いておりますが、一方で、越境EC市場の拡大や、感染防止の観点からも、キャッシュレス決済の普及が急速に進んでおり、スマートフォンを利用した非対面決済の需要は、アフターコロナにおいても引き続き拡大が見込めるものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの着実な運営、また即時口座振替サービスやスマホ決済サービスPayB、キャッシュレス決済端末の開発・販売に取り組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして45の金融機関と提携しております。また利用可能な払込票発行機関（加盟店）は2021年12月末時点で、民間収納企業、地方公共団体合わせ9,352社・団体まで広がり、特に地方公共団体については、1,132団体まで広がっております。この様に、接続金融機関や加盟店数の拡大、また各種決済機関との連携を進めて来た結果、取扱件数も期初計画を上回り順調に伸長しました。

一方、スマホマルチ決済サービスのWeChat PayやAlipayについては、新型コロナウイルス感染症が収束せず、インバウンド需要の回復が見込めない状況が続いたため、計画を下回る結果となりましたが、アフターコロナを見据え、利用可能な国内外の各種決済アプリ数の拡大に向けた準備を進めました。また、越境EC対応として、前期から提供を始めたWeChatミニプログラムに続き、当期からはAlipayミニアプリのサービス提供も開始しております。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自販機市場での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を進めました。端末販売は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、期初の販売計画を下回る結果となりましたが、一方で、決済端末関連システムの受託開発案件については、追加開発の受託もあり計画を上回りました。

既存サービスのクイック入金サービスは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い株式市場や為替市場の変動が大きかったことや暗号資産の取引増加等のため、通期にわたり取扱件数が堅調に推移しました。また、収納代行サービスも新規取引先の取扱件数が当初の見込みを上回って推移したため、期初計画を上回る結果となっております。その他の既存サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は受けておりません。

以上のことから、売上高は概ね計画通りとなりましたが、利益率の高いクイック入金サービスが計画を上回ったことなどから、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、期初の計画を上回る結果となっております。なお、前期に、本社移転中止に伴う賃貸借契約解約損を概算計上しましたが、当期において金額が確定したため、賃貸借契約解約損戻入益を特別利益に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,143,327千円（前連結会計年度売上高2,887,459千円）、営業利益345,428千円（前連結会計年度営業利益228,294千円）、経常利益345,237千円（前連結会計年度経常利益232,286千円）、親会社株主に帰属する当期純利益224,024千円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純利益142,125千円）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は6,026,151千円増加（前連結会計年度比60.3%増）し、16,023,257千円となりました。これは主に、現金及び預金が6,090,031千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は5,947,843千円増加(同比74.5%増)し、13,928,008千円となりました。これは主に、未払金が34,205千円減少する一方、預り金が5,996,931千円、未払法人税等が68,481千円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、総資産及び負債が前連結会計年度末より大幅に増加しておりますが、その主な要因は、スマホ決済サービスPayBの取扱件数が急拡大したことにより、収納金が増加し、現金及び預金と預り金が両建てで増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は78,308千円増加(同比3.9%増)し、2,095,249千円となりました。これは主に親会社に帰属する当期純利益224,024千円を計上した一方で、自己株式を99,996千円取得したことによる減少及び剰余金の配当55,775千円を実施したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して6,090,031千円増加となり、残高は14,732,823千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,331,237千円(前連結会計年度末は1,895,039千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益349,237千円、減価償却費52,298千円、売掛債権の減少による収入93,704千円及び預り金の増加額5,996,931千円等の資金増加要因が、立替金の増加による支出115,557千円、未払金の減少による支出34,205千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は86,028千円(前連結会計年度末は25,095千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37,803千円、無形固定資産の取得による支出37,092千円、敷金及び保証金の差入による支出11,992千円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は155,665千円(前連結会計年度末は81,249千円の支出)となりました。これは、配当金の支払い額55,668千円及び自己株式の取得による支出99,996千円の資金減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	19.4	12.5
時価ベースの自己資本比率	74.9	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,088.2	26,260.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは引き続き、クイック入金サービスをはじめとする既存サービスの新規顧客獲得と並行して、スマホ決済サービスPayBやスマホマルチ決済サービス、即時口座振替サービス、キャッシュレス決済端末の開発・販売に注力することで、更なる売上拡大を目指してまいります。スマホ決済サービスPayBは、引き続き提携金融機関と加盟店の拡大を進め、外部決済サービスとのAPI接続の増加と、それに伴うトランザクションの増加により売上高の拡大を図るとともに、電子決済会社やスマホ決済事業者等、様々な決済機関との連携を広げ、PayBが決済機関側のハブとなる機能確立を進めてまいります。また、この取り組みと並行して、地方公共団体や一般企業等との提携も進め、利用機関側にとっての決済ハブ機能確立も推進し、結果として、決済機関と決済利用機関の双方にとって利便性の高い決済ハブの構築を推進してまいります。WeChat PayやAlipayについては、当面インバウンドの回復は見込めないものの、WeChat ミニプログラムやAlipay ミニアプリ等を活用した越境ECサービスの展開を進め、インバウンド回復に向けた対応に備えてまいります。キャッシュレス決済端末の販売については、既存製品の販売と並行して決済端末関連システムの受託開発案件や新製品の開発・販売にも取り組み、売上の拡大を目指してまいります。上記の取り組みに向け、引き続き営業やシステム開発体制強化のための人員増に伴う人件費の増加や、システム関連の設備投資を見込んでおります。

以上により次期の連結業績につきましては、売上高3,456,238千円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益384,312千円（前連結皆生年度比11.3%増）、経常利益384,349千円（前連結会計年度比11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益239,924千円（前連結会計年度比7.1%増）を見込んでおります。

なお、スマホ決済サービスPayBの売上高及び売上原価の一部処理につきまして、当事業年度までは、クライアント企業に支払う手数料も含めて売上高として計上し、同額を売上原価として計上する総額処理を行っていましたが、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）の適用後は、当該売上高及び売上原価については相殺して収益を認識する純額処理が適用される見込みです。当社においては、2022年12月期より同会計基準を適用する予定であり、今回公表しております2022年12月期の業績予想は当該純額処理を踏まえた数値となっております。なお、各段階利益への影響はありません。仮に当該会計基準を当事業年度に適用したと仮定した場合、概算で売上高及び売上原価が267,839千円減少する見込みです。なお、この他に重要な影響はありません。

また、新型コロナウイルスの影響やその他国内外の経済情勢に起因する様々な不確定要素も存在しており、クイック入金サービス等の取次件数が大きく変動することや、新サービスの進捗状況によって四半期ごとの業績が大きく変動する可能性が予測されることから、次期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、開示を控えさせて頂いております。今後、業績の進捗に応じて開示が可能となった場合には、その時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,792,791	14,882,823
売掛金	376,782	283,078
商品	65,318	39,809
仕掛品	1,695	5,495
関係会社短期貸付金	2,000	1,500
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	360	50
その他	514,609	542,412
流動資産合計	9,753,557	15,755,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,054	23,605
減価償却累計額	△10,315	△12,513
建物（純額）	7,738	11,092
工具、器具及び備品	71,162	97,019
減価償却累計額	△55,278	△59,221
減損損失累計額	△429	△429
工具、器具及び備品（純額）	15,454	37,369
有形固定資産合計	23,193	48,461
無形固定資産		
ソフトウェア	106,482	103,350
無形固定資産合計	106,482	103,350
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000	4,000
関係会社長期貸付金	50	-
繰延税金資産	32,820	24,999
その他	79,129	89,406
貸倒引当金	△2,127	△2,127
投資その他の資産合計	113,871	116,277
固定資産合計	243,548	268,089
資産合計	9,997,105	16,023,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,044	87,039
未払金	60,557	26,351
未払法人税等	27,877	96,358
預り金	7,611,870	13,608,802
未払消費税等	39,046	36,717
その他	121,158	66,130
流動負債合計	7,973,555	13,921,399
固定負債		
その他	6,608	6,608
固定負債合計	6,608	6,608
負債合計	7,980,164	13,928,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	662,530	830,779
自己株式	△48,894	△148,891
株主資本合計	1,935,525	2,003,777
非支配株主持分	81,415	91,471
純資産合計	2,016,940	2,095,249
負債純資産合計	9,997,105	16,023,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,887,459	3,143,327
売上原価	2,025,725	2,112,909
売上総利益	861,734	1,030,418
販売費及び一般管理費	633,440	684,990
営業利益	228,294	345,428
営業外収益		
受取利息	86	68
受取手数料	240	240
為替差益	-	486
未払配当金除斥益	617	202
預り金精算益	1,279	459
助成金収入	2,218	-
その他	300	41
営業外収益合計	4,743	1,498
営業外費用		
支払利息	372	241
為替差損	288	-
支払手数料	-	1,447
その他	90	-
営業外費用合計	751	1,688
経常利益	232,286	345,237
特別利益		
賃貸借契約解約損戻入益	-	4,000
特別利益合計	-	4,000
特別損失		
賃貸借契約解約損	58,463	-
特別損失合計	58,463	-
税金等調整前当期純利益	173,822	349,237
法人税、住民税及び事業税	39,164	107,336
法人税等調整額	△18,012	7,821
法人税等合計	21,151	115,157
当期純利益	152,670	234,080
非支配株主に帰属する当期純利益	10,545	10,056
親会社株主に帰属する当期純利益	142,125	224,024

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	152,670	234,080
その他の包括利益	-	-
包括利益	152,670	234,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,125	224,024
非支配株主に係る包括利益	10,545	10,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,237,988	83,900	576,180	△48,894	1,849,175
当期変動額					
剰余金の配当			△55,775		△55,775
親会社株主に帰属する当期純利益			142,125		142,125
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	86,350	-	86,350
当期末残高	1,237,988	83,900	662,530	△48,894	1,935,525

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	70,870	1,920,045
当期変動額		
剰余金の配当		△55,775
親会社株主に帰属する当期純利益		142,125
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,545	10,545
当期変動額合計	10,545	96,895
当期末残高	81,415	2,016,940

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,237,988	83,900	662,530	△48,894	1,935,525
当期変動額					
剰余金の配当			△55,775		△55,775
親会社株主に帰属する当期純利益			224,024		224,024
自己株式の取得				△99,996	△99,996
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	168,248	△99,996	68,252
当期末残高	1,237,988	83,900	830,779	△148,891	2,003,777

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	81,415	2,016,940
当期変動額		
剰余金の配当		△55,775
親会社株主に帰属する当期純利益		224,024
自己株式の取得		△99,996
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,056	10,056
当期変動額合計	10,056	78,308
当期末残高	91,471	2,095,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,822	349,237
減価償却費	39,412	52,298
貸借契約解約損	58,463	-
貸借契約解約損戻入益	-	△4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	-
受取利息	△93	△79
支払利息	372	241
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,152	93,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,683	21,709
立替金の増減額 (△は増加)	△139,928	△115,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,378	△25,543
未払金の増減額 (△は減少)	2,852	△34,205
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,290	2,030
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,353	△2,329
預り金の増減額 (△は減少)	1,917,395	5,996,931
その他	△18,844	37,847
小計	1,890,625	6,372,284
利息及び配当金の受取額	93	79
利息の支払額	△367	△241
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4,687	△40,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,039	6,331,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△4,279	△37,803
無形固定資産の取得による支出	△21,176	△37,092
敷金及び保証金の差入による支出	-	△11,992
関係会社長期貸付の回収による収入	360	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,095	△86,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,833	-
配当金の支払額	△55,416	△55,668
自己株式の取得による支出	-	△99,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,249	△155,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,788,474	6,090,031
現金及び現金同等物の期首残高	6,854,316	8,642,791
現金及び現金同等物の期末残高	8,642,791	14,732,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

トランスファーネット株式会社

F i n G o株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

給与賞与株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

給与賞与株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社等の名称

給与賞与株式会社

(持分法を適用しない理由)

給与賞与株式会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	303円64銭	1株当たり純資産額	318円60銭
1株当たり当期純利益金額	22円30銭	1株当たり当期純利益金額	35円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,016,940	2,095,249
普通株式に係る純資産額(千円)	1,935,525	2,003,777
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 非支配株主持分(千円)	81,415	91,471
普通株式の発行済株式数(株)	6,564,400	6,564,400
普通株式の自己株式数(株)	190,082	274,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,374,318	6,289,418

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,125	224,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,125	224,024
普通株式の期中平均株式数(株)	6,374,318	6,365,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。